

「駐留軍用揮発油に対する揮発油税および地方揮発油税の免除等の取扱いについて」新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が新設し、又は改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
(<u>灯油</u>に該当する場合の適用区分) 三 所得税等特例法第10条《揮発油税法及び地方揮発油税法の特例》第1項各号に掲げる揮発油または関税等特例法第7条《内国消費税の免除》但書により揮発油を免除されない揮発油で、揮発油税法施行令<u>第10条の3《灯油の規格》</u>に定める<u>灯油</u>の規格に該当するものについては、揮発油税法第16条《移出に係る<u>灯油</u>の免税》第1項または第16条の2《引取りに係る<u>灯油</u>の免除》第1項の規定を適用すること。 (合衆国軍隊等が購入する揮発油の免税手続) 四 所得税等特例法第10条《揮発油税法及び地方揮発油税法の特例》第1項第1号に該当する揮発油の免税手続は、次によること。 1 免税の申請者は、揮発油の製造者とすること。 2 免税の申請をしようとする者があるときは、別紙第一号様式の「<u>揮発油税及び地方揮発油税合衆国軍用途免税承認申請書</u>」(以下「免税申請書」という。)に、合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した別紙第四号様式による「<u>米国軍隊のために調達した資材・供給品・備品に係る免税に関する証明書</u>」(以下「第四号様式証明書」という。)の「<u>第一部</u>」の部分だけの証明を受けたもの2通を添えて提出させること。 3 2の申請があった場合において、承認を与えることが相当と認められたときは、<u>別紙第二号様式による「揮発油税及び地方揮発油税合衆国軍用途免税承認書」</u>(以下「免税承認書」という。)に、<u>免税申請書</u>に添	(<u>燈油</u>に該当する場合の適用区分) 三 所得税等特例法第10条《揮発油税法及び地方揮発油税法の特例》第1項各号に掲げる揮発油または関税等特例法第7条《内国消費税の免除》但書により揮発油を免除されない揮発油で、揮発油税法施行令<u>別表</u>に定める<u>燈油</u>の規格に該当するものについては、揮発油税法第16条《移出に係る<u>燈油</u>の免税》第1項または第16条の2《引取りに係る<u>燈油</u>の免除》第1項の規定を適用すること。 (合衆国軍隊等が購入する揮発油の免税手続) 四 所得税等特例法第10条《揮発油税法及び地方揮発油税法の特例》第1項第1号に該当する揮発油の免税手続は、次によること。 1 免税の申請者は、<u>揮発油の製造者または揮発油を保税地域から引き取る者</u>(以下「製造者等」という。)<u>とすること。</u> 2 免税の申請をしようとする者があるときは、別紙第一号様式の「<u>物品・揮発油・地方揮発油税合衆国軍用途免税承認申請書</u>」(以下「免税申請書」という。)に、合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した別紙第四号様式による「<u>米国軍隊のために調達せる資材・供給品・備品に係る免税に関する証明書</u>」(以下「第四号様式証明書」という。)の「<u>第1部</u>」の部分だけの証明を受けたもの2通を添えて提出させること。 3 2の申請があった場合において、承認を与えることが相当と認められたときは別紙第二号様式による「<u>物品・揮発油・地方揮発油税合衆国軍用途免税承認書</u>」(以下「免税承認書」という。)に<u>免税申請書</u>を添え

改正後	改正前
えて提出された第四号様式証明書のうち<u>1通</u>を添えて申請者に交付すること。 4 所得税等特例法第10条第2項の規定による税務署長の指定する期間は、承認を与えた日の翌日から起算して6か月以内とすること。 5 所得税等特例法施行令第3条《揮発油税及び地方揮発油税の免税手続》第2項の使用証明書は、3により申請者に交付した第四号様式証明書の「第二部」に、合衆国軍隊の権限ある官憲が署名して証明したものによること。 （個人契約者等が消費するため購入する揮発油の免税手続） 五 所得税等特例法第10条《揮発油税法及び地方揮発油税法の特例》第1項第2号に該当する揮発油の免税手続は、四を準用することとし、なお、次によること。（別図参照） 1 四中「第四号様式による「<u>米国軍隊のために調達した資材・供給品・備品に係る免税に関する証明書</u>」とあるのは「第三号様式による「<u>米国軍隊のために調達した資材・供給品・備品に係る免税に関する証明書</u>」と、「第四号様式証明書」とあるのは「第三号様式証明書」と、「第二部」とあるのは「第三部」と、それぞれ読み替えること。 2 第三号様式証明書は、4部（「原本」、「第2の写」、「第3の写」および「第4の写」とそれぞれ記載される。）作成され、うち2部（原本および第2の写）は証明書発行者が保存し、他の2部（第3の写および第4の写）を個人契約者等に交付することになっているので、個人契約者等は交付を受けた第三号様式証明書の第3の写および第4の写の「第二部」にそれぞれ署名のうえ<u>揮発油の製造者</u>に交付すること。 3 （省略）	て提出された第四号様式証明書のうち<u>一通</u>を添えて申請者に交付すること。 4 所得税等特例法第10条第2項の規定による税務署長または税関長の指定する期間は、承認を与えた日の翌日から起算して6か月以内とすること。 5 所得税等特例法施行令第<u>1条</u>《物品税の免税手続》第2項の規定を準用する同令第3条《揮発油税及び地方揮発油税の免税手続》第2項の使用証明書は、3により申請者に交付した第四号様式証明書の「第二部」に、合衆国軍隊の権限ある官憲が署名して証明したものによること。 （個人契約者等が消費するため購入する揮発油の免税手続） 五 所得税等特例法第10条《揮発油税法及び地方揮発油税法の特例》第1項第2号に該当する揮発油の免税手続は、四を準用することとし、なお、次によること。（別図参照） 1 四中「第四号様式による「<u>米国軍隊の為に調達せる資材・供給品・備品に係る免税に関する証明書</u>」（以下「第四号様式証明書」という。）」とあるのは「第三号様式による「<u>米国軍隊の為に調達せる資材・供給品・備品に係る免税に関する証明書</u>」（以下「第三号様式証明書」という。）」と、「第二部」とあるのは「第三部」とそれぞれ読み替えること。 2 第三号様式証明書は、4部（「原本」、「第2の写」、「第3の写」および「第4の写」とそれぞれ記載される。）作成され、うち2部（原本および第2の写）は証明書発行者が保存し、他の2部（第3の写および第4の写）を個人契約者等に交付することになっているので、個人契約者等は交付を受けた第三号様式証明書の第3の写および第4の写の「第二部」にそれぞれ署名のうえ<u>製造者等</u>に交付すること。 3 （同左）

改正後	改正前
4 免税の承認を受けた揮発油がその用途に消費されたときは、証明書の発行責任者は、その保存している第三号様式証明書の原本の「第三部」に所要事項を記載し署名のうえ、個人契約者等を通じて<u>揮発油の製造者</u>に交付することになっているから、<u>揮発油の製造者</u>はこれを四の5に規定する使用証明書として免税の承認を受けた税務署長に提出すること。 5 4により第三号様式証明書の原本の提出があったときは、内容を検討のうえ、正当なものと認めたときは、免税手続を完結させ、免税申請書に添付して提出された第三号様式証明書の第4の写の余白に免税額および免税した旨を記載して<u>揮発油の製造者</u>に交付することとし、<u>揮発油の製造者</u>はこれを個人契約者等を通じて合衆国軍隊に提出すること。 （日本人契約者が消費するため購入する揮発油の免税手続） 六 二に規定する揮発油に対する免税手続は、次によること。 1 日本人契約者は、建設等契約の履行のために消費した揮発油の消費の実績についてその契約期間が満了した時（建設等契約が長期間にわたる場合には、毎月中の実績をその月末）に、合衆国軍隊の権限ある官憲の発給した別紙第五号様式の「<u>揮発油税及び地方揮発油税免税証明書</u>」（以下「第五号様式証明書」という。）の交付を受け、当該契約期間が満了した時から2か月以内に、これを別紙第六号様式の「<u>揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認申請書</u>」（以下「確認申請書」という。）に添えて、当該建設等契約履行のための直接の事業場の所轄税務署長に消費実績等の確認申請をすること。 2 1の申請があった場合において、当該税務署長は、当該日本人契約者からその揮発油の消費実績等について説明を徴し、必要に応じて揮発油の購入および消費の事実を証する書類の提出を求める等して、その揮発油の消費実績等を確認し、確認したときは、<u>別紙第六号の二様式による</u>	4 免税の承認を受けた揮発油がその用途に消費されたときは、証明書の発行責任者は、その保存している第三号様式証明書の原本の「第三部」に所要事項を記載し署名のうえ、個人契約者等を通じて<u>製造者等</u>に交付することになっているから、<u>製造者等</u>はこれを四の5に規定する使用証明書として免税の承認を受けた税務署長<u>または税関長</u>に提出すること。 5 4により第三号様式証明書の原本の提出があったときは、内容を検討のうえ、正当なものと認めたときは、免税手続を完結させ、免税申請書に添付して提出された第三号様式証明書の第4の写の余白に免税額および免税した旨を記載して<u>製造者等</u>に交付することとし、<u>製造者</u>はこれを個人契約者等を通じて合衆国軍隊に提出すること。 （日本人契約者が消費するため購入する揮発油の免税手続） 六 二に規定する揮発油に対する免税手続は、次によること。 1 日本人契約者は、建設等契約の履行のために消費した揮発油の消費の実績についてその契約期間が満了した時（建設等契約が長期間にわたる場合には、毎月中の実績をその月末）に、合衆国軍隊の権限ある官憲の発給した別紙第五号様式の「<u>揮発油・地方揮発油税免税証明書</u>」（以下「第五号様式証明書」という。）の交付を受け、当該契約期間が満了した時から2か月以内に、これを別紙第六号様式の「<u>揮発油・地方揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認申請書</u>」（以下「確認申請書」という。）<u>2通</u>に添えて、当該建設等契約履行のための直接の事業場の所轄税務署長に消費実績等の確認申請をすること。 2 1の申請があった場合において、当該税務署長は、当該日本人契約者からその揮発油の消費実績等について説明を徴し、必要に応じて揮発油の購入および消費の事実を証する書類の提出を求める等して、その揮発油の消費実績等を確認し、確認したときは、<u>確認申請書のうち1通を「揮</u>

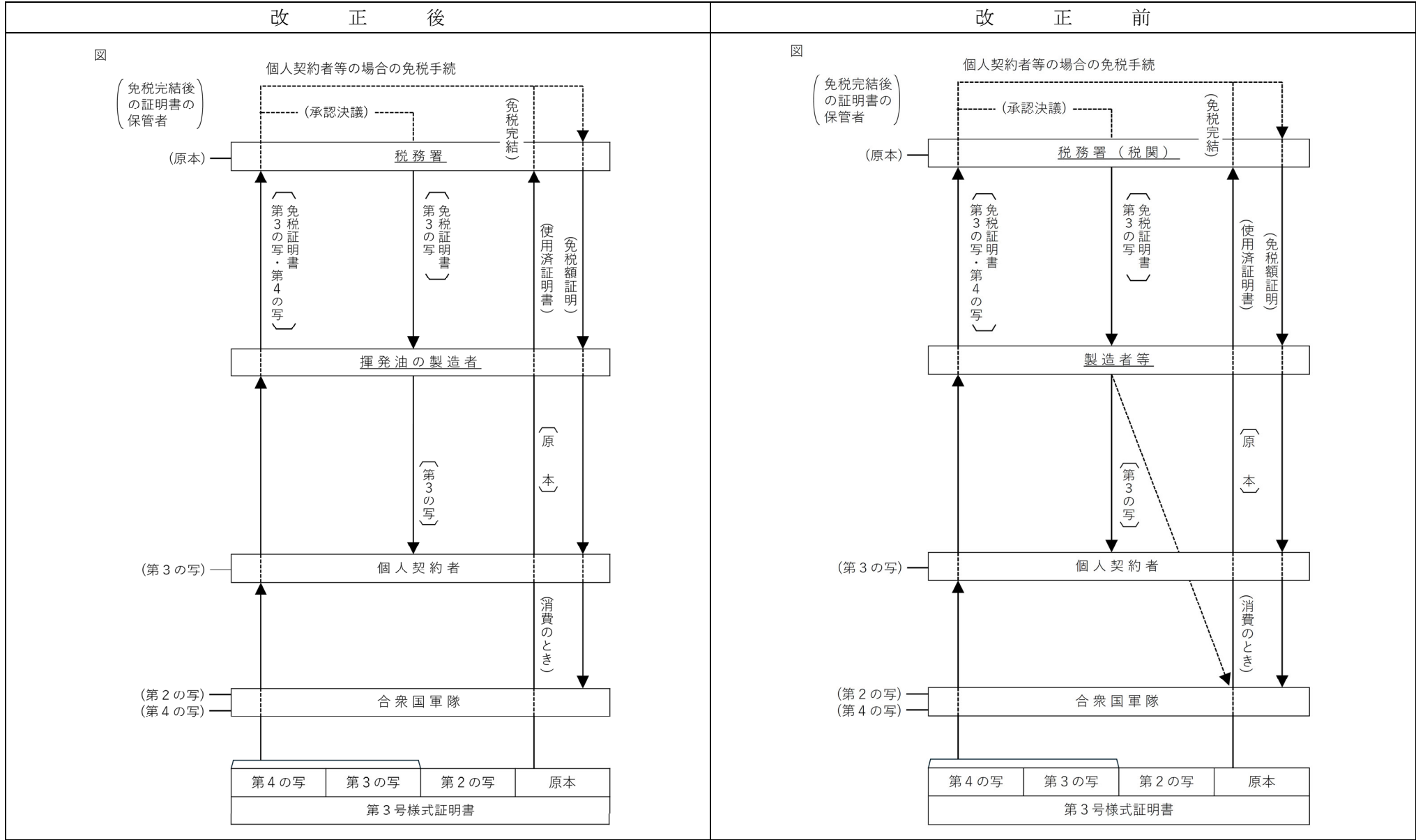
改 正 後	改 正 前
「<u>揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認申請の確認通知書</u>」（以下「<u>消費実績等確認通知書</u>」という。）を、当該日本人契約者に<u>交付</u>すること。 （注）この確認は、4の税務署長の免税承認を、迅速かつ的確に行うためのものであることに留意する。 3 日本人契約者は、2により交付を受けた<u>消費実績等確認通知書</u>を、消費した揮発油の購入先の<u>揮発油の製造者</u>に対して（中間業者を経て揮発油を購入している場合には、その中間業者を経て）交付すること。この場合において、1通の<u>消費実績等確認通知書</u>にかかる揮発油の購入先が2以上あるときは、主たる購入先に対して交付すること。 4 3により日本人契約者から<u>消費実績等確認通知書</u>の交付を受けた<u>揮発油の製造者</u>は、その<u>消費実績等確認通知書</u>の「消費数量」欄に記載されている揮発油の数量の98.65分の100を乗じて得た数量（リットル位未満の端数があるときはこれを切り上げてリットル位にとどめた数量とする。以下「<u>控除前数量</u>」という。）に相当する揮発油につき<u>揮発油の製造場の所在地の所轄税務署長</u>の承認を受けたときは、揮発油税の免税を受けて移出し、または、引き取ることができること。 5 4の免税の承認手続は、免税申請書に<u>消費実績等確認通知書</u>を添えて申請させることとし、承認を与えるときは、免税承認書を交付すること。ただし、この場合には、免税申請書および免税承認書中の「納入先」および「<u>法第10条による指定</u>」の各欄には記載を要しないものとし、「数量」欄には、揮発油の控除前数量を記載すること。 （合衆国軍隊が指定小売店舗において購入する揮発油の免税手続） 六の二 二の二に規定する揮発油に対する免税手続は、次によること。	<u>発油・地方揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認書</u>」（以下「<u>確認書</u>」という。）<u>として</u>、当該日本人契約者に<u>交付</u>する。 （注）この確認は、4の税務署長<u>または税関長</u>の免税承認を、迅速かつ的確に行うためのものであることに留意する。 3 日本人契約者は、2により交付を受けた<u>確認書</u>を、消費した揮発油の購入先の<u>製造者</u>に対して（中間業者を経て揮発油を購入している場合には、その中間業者を経て）交付すること。この場合において、1通の<u>確認書</u>にかかる揮発油の購入先が2以上あるときは、主たる購入先に対して交付すること。 4 3により日本人契約者から<u>確認書</u>の交付を受けた<u>製造者等</u>は、その<u>確認書</u>の「消費数量」欄に記載されている揮発油の数量の98.65分の100を乗じて得た数量（リットル位未満の端数があるときはこれを切り上げてリットル位にとどめた数量とする。以下「<u>控除前数量</u>」という。）に相当する揮発油につき<u>所得税等特例法第10条第1項《揮発油税法及び地方揮発油税法》</u>の規定により、<u>揮発油の製造場の所轄税務署または保税地域の所轄税関長</u>の承認を受けたときは、揮発油税の免税を受けて移出し、または、引き取ることができること。 5 4の免税の承認手続は、免税申請書に<u>確認書</u>を添えて申請させることとし、承認を与えるときは、免税承認書を交付すること。ただし、この場合には、免税申請書および免税承認書中の「納入先」、<u>「法第 条による指定」</u>および「<u>注意事項</u>」の各欄には記載を要しないものとし、「数量」欄には、揮発油の控除前数量を記載すること。 （合衆国軍隊が指定小売店舗において購入する揮発油の免税手続） 六の二 二の二に規定する揮発油に対する免税手続は、次によること。

改 正 後	改 正 前
1・2 (省略) 3 指定小売店舗は、販売した軍用揮発油について、毎月、売上伝票（指定小売店舗用）をとりまとめ、これを合衆国軍隊の権限ある官憲に提出して、別紙第七号様式による「<u>揮発油税及び地方揮発油税免税証明書</u>」（以下「第七号様式証明書」という。）の交付を受け、提出した売上伝票の返付を受ける。 4 指定小売店舗は、その所在地の所轄税務署に対し、別紙第八号様式による「<u>揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油販売確認申請書</u>」に、第七号様式証明書および売上伝票を添付して、軍用揮発油販売の事実の確認申請をする。 5 4の申請があった場合において、当該税務署長は、必要に応じ当該指定小売店舗から軍用揮発油の販売について説明を徴し、または書類の提出を求める等して、その事実を調査し、確認したときは、<u>別紙第八号の二様式による「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油販売確認申請の確認通知書」</u>（以下「<u>販売確認通知書</u>」という。）<u>を、</u>当該指定小売店舗に交付する。 （注）この確認は、7の税務署長の免税承認を、迅速かつ的確に行うためのものであることに留意する。 6 指定小売店舗は、5により交付を受けた<u>販売確認通知書</u>を、揮発油の製造者に対して（中間業者を経て揮発油を購入しているときは、その中間業者を経て）交付する。この場合、1通の<u>販売確認通知書</u>にかかる揮発油の購入先が2以上あるときは、主たる購入先に交付する。 7 6により指定小売店舗から<u>販売確認通知書</u>の交付を受けた製造者は、その<u>販売確認通知書</u>の「販売数量」欄に記載されている揮発油の数量に98.65分の100を乗じて得た数量（リットル位未満の端数があるときはこれを切り上げてリットル位にとどめた数量とする。）に相当する揮発油につき揮発油の製造場の所在地の所轄税務署長の承認を受けたときは、	1・2 (同左) 3 指定小売店舗は、販売した軍用揮発油について、毎月、売上伝票（指定小売店舗用）をとりまとめ、これを合衆国軍隊の権限ある官憲に提出して、別紙第七号様式による「<u>揮発油・地方揮発油税免税証明書</u>」（以下「第七号様式証明書」という。）の交付を受け、提出した売上伝票の返付を受ける。 4 指定小売店舗は、その所在地の所轄税務署に対し、別紙第八号様式による「<u>揮発油・地方揮発油税駐留軍用免税揮発油販売確認申請書</u>」2通に、第七号様式証明書および売上伝票を添付して、軍用揮発油販売の事実の確認申請をする。 5 4の申請があった場合において、当該税務署長は、必要に応じ当該指定小売店舗から軍用揮発油の販売について説明を徴し、または書類の提出を求める等して、その事実を調査し、確認したときは、<u>申請書のうち1通を「揮発油・地方揮発油税駐留軍用免税販売確認書」</u>（以下「<u>販売確認書</u>」という。）<u>として</u>当該指定小売店舗に交付する。 （注）この確認は、7の税務署長<u>または税関長</u>の免税承認を、迅速かつ的確に行うためのものであることに留意する。 6 指定小売店舗は、5により交付を受けた<u>販売確認書</u>を、揮発油の製造者に対して（中間業者を経て揮発油を購入しているときは、その中間業者を経て）交付する。この場合、1通の<u>販売確認書</u>にかかる揮発油の購入先が2以上あるときは、主たる購入先に交付する。 7 6により指定小売店舗から<u>販売確認書</u>の交付を受けた製造者は、その<u>販売確認書</u>の「販売数量」欄に記載されている揮発油の数量に98.65分の100を乗じて得た数量（リットル位未満の端数があるときはこれを切り上げてリットル位にとどめた数量とする。）に相当する揮発油につき所得稅等特例法第10条《揮発油税法及び地方揮発油税法の特例》第1項

改 正 後	改 正 前
揮発油税の免税を受けて移出することができる。 8 7の免税手続は、免税申請書と<u>販売確認通知書</u>を添えて申請させることとし、承認を与えるときは、免税承認書を交付する。 (小売店舗の指定および取消し) 六の三 指定小売店舗の指定手続は、次によること。 1 指定小売店舗の指定を受けようとする者は、当該指定を受けようとする小売店舗の所在地の所轄税務署長に対し、別紙第九号様式による「<u>揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定申請書</u>」(以下「指定申請書」という。)に、合衆国軍隊の権限ある官憲の作成にかかる別紙第十号様式による「<u>揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定依頼書</u>」を添付して、指定を申請する。 2 1の申請があった場合において、当該小売店舗が次に掲げる要件のいずれにも合致するものであるときは、当該税務署長は、<u>別紙第九号の二様式による「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定申請の指定通知書」</u>を、申請者に交付する。 (1)～(5) (省略) 3・4 (省略) <u>(削 除)</u> (免税揮発油の減失の承認手続等) 七 <u>所得税等特例法施行令第3条《揮発油税及び地方揮発油税の免税手続》第3項に規定する承認手続等は、別紙第十一号様式の「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等減失承認申請書」を提出させ、承認を与える場合には、別紙第十一号の二様式による「揮発油税及び地方揮発油</u>	<u>の規定により、揮発油の製造場の所在地の所轄税務署長の承認を受けたときは、揮発油税の免税を受けて移出することができる。</u> 8 7の免税手続は、免税申請書と<u>販売確認書</u>を添えて申請させることとし、承認を与えるときは、免税承認書を交付する。 (小売店舗の指定および取消し) 六の三 指定小売店舗の指定手続は、次によること。 1 指定小売店舗の指定を受けようとする者は、当該指定を受けようとする小売店舗の所在地の所轄税務署長に対し、別紙第九号様式による「<u>揮発油・地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定申請書</u>」(以下「指定申請書」という。) <u>2通</u>に、合衆国軍隊の権限ある官憲の作成にかかる別紙第十号様式による「<u>揮発油・地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定依頼書</u>」を添付して、指定を申請する。 2 1の申請があった場合において、当該小売店舗が次に掲げる要件のいずれにも合致するものであるときは、当該税務署長は、<u>指定申請書のうち1通を「揮発油・地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定書」として申請者に交付する。</u> (1)～(5) (同左) 3・4 (同左) <u>5 第六号様式の次に、別紙第七号様式から第十号様式までを加える。</u> (新 設)

改 正 後	改 正 前
<u>税駐留軍用免税物品等減失承認通知書</u>」を、申請者に交付すること。 <u>また、同項に規定する申告手続等は、別紙第十二号様式の「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等減失事実申告書」を提出させ、その申告に係る事項について確認したときは、別紙第十二号の二様式による「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等減失事実証明書」を申告者に交付すること。</u> （免税揮発油の譲受の承認手続等） 八 <u>所得税等特例法施行令第4条《免税物品等の譲渡の申請手続》に規定する承認手続等は、別紙第十三号様式の「駐留軍用免税揮発油譲受けの承認申請書」を提出させ、承認を与える場合には、別紙第十三号の二様式による「駐留軍用免税揮発油譲受けの承認申請の承認通知書」を、申請者に交付すること。</u> （譲受揮発油に対する適用法規） 九 <u>所得税等特例法第11条《免税物品の譲渡禁止等》第2項または関税等特例法第12条《免税物品の譲受の際の関税の徴収等》第1項の規定により譲受人から揮発油税を徴収する場合には、譲受時の法規に基づいて課税するのであるから留意すること。</u> （関税免除揮発油の譲受の場合の揮発油税の徴収範囲） 十 <u>関税等特例法第12条《免税物品の譲受の際の関税の徴収等》第1項の規定は、同法第7条《内国消費税の免除》の本文の規定により、揮発油税を免除された揮発油についてだけ揮発油税を徴収しようという趣旨であるから留意すること。</u>	（免税揮発油の譲受の承認手続等） 七 <u>所得税等特例法施行令第4条《免税物品等の譲渡の申請手続》に規定する承認手続等は、別紙第十一号様式の「駐留軍用免税揮発油《課税石油ガス》《原油等》譲受けの承認申請書」を2通提出させ、承認を与える場合には、その一通を「駐留軍用免税揮発油《課税石油ガス》《原油等》譲受けの承認書」として申請者に交付すること。</u> （譲受揮発油に対する適用法規） 八 <u>所得税等特例法第11条《免税物品の譲渡禁止等》第3項または関税等特例法第12条《免税物品の譲受の際の関税の徴収等》第1項の規定により譲受人から揮発油税を徴収する場合には、譲受時の法規に基づいて課税するのであるから留意すること。</u> （関税免除揮発油の譲受の場合の揮発油税の徴収範囲） 九 <u>関税等特例法第12条《免税物品の譲受の際の関税の徴収等》第1項の規定は、同法第7条《内国消費税の免除》の本文の規定により、揮発油税を免除された揮発油についてだけ揮発油税を徴収しようという趣旨であるから留意すること。</u>

改 正 後	改 正 前
(関税免除の譲受灯油に対する不課税) <u>十一</u> 関税等特例法第12条《免税物品の譲受の際の関税の徴収等》第1項の規定の適用を受ける物品が揮発油税法施行令<u>第10条の3《灯油の規格》</u>に定める規格を有する<u>灯油</u>に該当する揮発油である場合には、揮発油税法<u>第16条の2《引取りに係る灯油の免税》</u>第1項に規定する承認を受けさせ、揮発油税を徴収しないこと。 (国税通則法の適用) <u>十二</u> 所得税等特例法第11条《免税物品の譲渡禁止等》第2項の規定の違反事件については、国税通則法<u>(昭和37年法律第66号)</u>第156条から第160条までの規定が適用されるのであるから留意すること。 <u>十三</u> (省略) (国連軍用揮発油に対する免税の取扱の準用) <u>十四</u> 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律(昭和29年法律第149号)の規定に基づく揮発油税の免除等の取扱については、この通達を準用すること。	(関税免除の譲受燈油に対する不課税) <u>十</u> 関税等特例法第12条《免税物品の譲受の際の関税の徴収等》第1項の規定の適用を受ける物品が揮発油税法施行令<u>別表</u>に定める規格を有する<u>燈油</u>に該当する揮発油である場合には、揮発油税法<u>第11条の2《引取りに係る燈油の免税》</u>第1項に規定する承認を受けさせ、揮発油税を徴収しないこと。 (国税通則法の適用) <u>十一</u> 所得税等特例法第11条《免税物品の譲渡禁止等》第2項の規定の違反事件については、国税通則法第156条から第160条までの規定が適用されるのであるから留意すること。 <u>十二</u> (同左) (国連軍用揮発油に対する免税の取扱の準用) <u>十三</u> 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律(昭和29年法律第149号)の規定に基づく揮発油税の免除等の取扱については、この通達を準用すること。



改 正 後

第一号様式
FORM No.1

様式ID NTA11NU150010030

★
シ
2揮発油税及び地方揮発油税合衆国軍用途免税承認申請書
Application for Approval of [Gasoline・Local gasoline]
Tax Exemption on Items for United States Armed Forces

承認番号 No. of approval		発注番号 No. of order			
種別 Kind	類別 Classification				計 Total
品名 Name of item				-	
数量 Quantity					
単価 Unit price	円 yen	円 yen	円 yen	-	
価額 Amount	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen	
移出又は引取場所 From or to where carried out					
用途 Purpose					
納入先 To where delivered	場所 Place				
	氏名又は名称 Name or title				
移出者又は引取者 Person who carried out or received	住所 Address				
	氏名又は名称 Name or title				
法第10条による指定 Under the provision of Article 10 of the Law	合衆国軍使用予定月日 Expected date of use by the United States Armed Forces				
	使用証明書提出期限 Due date of filing certificate for use				
	指定条件 Designated condition	1. 上記の使用証明書提出期限内に合衆国軍隊の使用証明書を提出すること。 The certificate for use issued by the United States Armed Forces shall be filed by the due date. 2. 上記の提出期限内に使用証明書を提出しないときは直ちにその揮発油税及び地方揮発油税を納付すること。 If the certificate for use is not filed by the said due date, the gasoline tax and local gasoline tax shall be paid at once.			
注意事項 Remarks		この申請書は、必ず合衆国軍発注証明書を添付して提出すること。 This application shall be filed together with certificate of procurement.			
摘要 Note					
上記の通り法第10条の規定による移出をしたいから申請します。 I hereby apply for the approval of tax exemption as I intend to carry out the items in accordance with the provision of Article 10 of the Law.					
日付 Date of Filing		提出先 To:	F01	税務署長 Director of Tax Office	
申請者住所 Address of the Applicant					
申請者氏名又は名称 Name or Title of the Applicant					
法人番号 Corporate Number		F02			

改 正 前

第一号様式

物 品 税 合 衆 国 軍 用 途 免 税 承 認 申 請 書
揮 発 油 税 合 衆 国 軍 用 途 免 税 承 認 申 請 書
地 方 揮 発 油Commodity Gasoline Tax Exemption
Local gasoline
on Items for United States Armed Forces

承認番号 No. of approval		発注番号 No. of order			
種別 Kind	類別 Classification				計 Total
品名 Name of item				-	
数量 Quantity					
単価 Unit price	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen	-
価額 Amount	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen
移出又は引取場所 From or to where carried out					
用途 Purpose					
納入先 To where delivered	場所 Place				
	氏名又は名称 Name or title				
移出者又は引取者 Person who carried out or received	住所 Address				
	氏名又は名称 Name or title				
法第10条による指定 Under the provision of Article 10 of the Law	合衆国軍使用予定月日 Expected date of use by the United States Armed Forces				
	使用証明書提出期限 Due date of filing certificate for use				
	指定条件 Designated condition	1. 上記の使用証明書提出期限内に合衆国軍隊の使用証明書を提出すること。 The certificate for use issued by the United States Armed Forces shall be filed by the due date. 2. 上記の提出期限内に使用証明書を提出しないときは直ちにその物品税（揮発油税及び地方揮発油税）を納付すること。 If the certificate for use is not filed by the said due date, the commodity tax (gasoline tax and local gasoline tax) shall be paid at once.			
注意事項 Remarks		この申請書は、必ず合衆国軍発注証明書を添付して提出すること。 This application shall be filed together with certificate of procurement.			
摘要 Note					
上記の通り法第10条の規定による移出をいたしたいから申請します。 I hereby apply for the approval of tax exemption as I intend to carry out the items in accordance with the provision of Article 10 of the Law.					
申請者住所 Address of the Applicant		税務署長殿 To the District Director of Tax Office			
申請者氏名又は名称 Name or Title of the Applicant					
法人番号 Corporate Number					
※税務署 整理欄	番号 確認				

改 正 後

第二号様式
FORM No.2揮発油税及び地方揮発油税合衆国軍用途免税承認書
Gasoline Tax and Local Gasoline Tax Exemption Certificate on Items for
United States Armed Forces

承認番号 No. of approval		発注番号 No. of order			
種別 Kind	類別 Classification				計 Total
品名 Name of Item		—			
数量 Quantity					
単価 Unit price		—			
価額 Amount					
移出又は引取場所 From or to where carried					
用途 Purpose					
納入先 To where delivered	場所 Place 氏名又は名称 Name or title				
移出者又は引取者 Person who carried out or receive	住所 Address 氏名又は名称 Name or title				
第10条による指定	Under the provision of Article 10 of the Law	合衆国軍使用予定月日 Expected date of use by the United States Armed Forces			
		使用証明書提出期限 Due date of filing certificate for use			
		指定条件 Designated condition	1. 上記の使用証明書提出期限内に合衆国軍隊の使用証明書を提出すること。 The certificate for use issued by the United States Armed Forces shall be filed by the due date. 2. 上記の提出期限内に使用証明書を提出しないときは直ちにその揮発油税及び地方揮発油税を納付すること。 If the certificate for use is not filed by the said due date, the gasoline tax and local gasoline tax shall be paid at once.		
注意事項 Remarks		合衆国において使用された数量が、この承認書に記載された数量と異なるときは、使用証明書は、実際に使用された数量について証明すること。 If the quantity used or consumed by the United States Armed Forces is different from that entered in this Tax Exemption Certificate, the certificate for use shall be made for the quantity actually used or consumed.			
摘要 Note					
上記の通り法第10条の規定により承認します。 I hereby approve, under the provision of Article 10 of the Law, that all statements made herein are true and correct. 年 月 日 date					
税務署収税官吏財務事務官 ㊞ Officer of Ministry of Finance, tax collector of Taxation Office (Seal)					

改 正 前

第二号様式

物品税合衆国軍用途免税承認書
Commodity Gasoline Tax Exemption Certificate on Items for
Local Gasoline United States Armed Forces

承認番号 No. of approval		発注番号 No. of order			
種別 Kind	類別 Classification				計 Total
品名 Name of Item		—			
数量 Quantity					
単価 Unit price		—			
価額 Amount					
移出又は引取場所 From or to where carried					
用途 Purpose					
納入先 To where delivered	場所 Place 氏名又は名称 Name or title				
移出者又は引取者 Person who carried out or receive	住所 Address 氏名又は名称 Name or title				
第10条による指定	Under the provision of Article 10 of the Law	合衆国軍使用予定月日 Expected date of use by the United States Armed Forces			
		使用証明書提出期限 Due date of filing certificate for use			
		指定条件 Designated condition	1. 上記の使用証明書提出期限内に合衆国軍隊の使用証明書を提出すること。 The certificate for use issued by the United States Armed Forces shall be filed by the due date. 2. 上記の提出期限内に使用証明書を提出しないときは直ちにその物品税（揮発油税及び地方揮発油税）を納付すること If the certificate for use is not filed by the said due date, the commodity tax (gasoline tax and local gasoline tax) shall be paid at once.		
注意事項 Remarks		合衆国において使用された数量が、この承認書に記載された数量と異なるときは使用証明は、実際に使用された数量について証明すること。 If the quantity used or consumed by the United States Armed Forces is different from that entered in this Tax Exemption Certificate, the certificate for use shall be made for the quantity actually used or consumed.			
摘要 Note					
上記の通り法第 条の規定により承認します。 I hereby approve, under the provision of Article of the Law, that all statements made herein are true and correct. 令和 年 月 日 date					
税務署収税官吏財務事務官 ㊞ Officer of Ministry of Finance, tax collector of Taxation Office (Seal)					

改 正 後

USFJ FORM 421EJ : 第三号様式

CERTIFICATE FOR TAX EXEMPTION FOR MATERIALS, SUPPLIES & EQUIPMENT PROCURED ON BEHALF OF THE UNITED STATES ARMED FORCES 米国軍隊のために調達した資材・供給品・備品に係る免税に関する証明書 (Authority : USFJ Instruction 51-5 根拠：在日米軍インストラクション 51-5)						Certificate No./Serial No. 証明書番号/一連番号	
To be used in connection with Subcontractor or Supplier to a Prime Contractor for gasoline tax and local gasoline tax. 再委託先又は供給業者（再委託先等）から主契約者への揮発油税及び地方揮発油税に関して使用される。							
PART I 第一部	Contract No. 契約番号			Location of Performance of Contract 契約実施場所			
	Name and Address of Contractor 契約者の氏名及び住所			Location of Performance of Work covered by this Certificate 本証明書の対象となる作業実施場所			
	Name and Address of Subcontractor or Supplier to whom this Certificate is issued 本証明書を発行された再委託先等の氏名及び住所			Tax Office of Subcontractor or Supplier 再委託先等の税務署			
	Description of Items Procured 調達品目明細記述		Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Total Cost Without Tax 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額
	This is to certify that the procurement of the above materials, supplies or equipment by the contractor indicated is necessary in the performance of their contract, and that such materials, supplies or equipment are intended to be used, under United States supervision exclusively in the execution of the contract. 上記明示の資材・供給品・備品の調達は、指定された事業者の契約遂行のため必要であること及び当該資材・供給品・備品は米国軍隊監督下において専ら契約遂行のために使用されるものであることを証明する。						
	Date 日付	Name and Title 氏名及び官職		Organization 部隊		Signature 署名	
PART II 第二部	The undersigned declares that the commodities listed above will be totally used or will be delivered to the United States Armed Forces in connection with the above contract; and that if any part of the whole of such commodities are not so used or delivered, the applicable taxes thereon shall be paid. 下記の者は、上記物品がすべて上記契約に関連して米国軍隊に使用され又は引き渡されること、及び当該物品の一部が米国軍隊に使用されず又は引き渡されない場合には適当額の税金を支払うことを宣言する。						
	Date 日付	Name of Contractor 契約者の氏名			Signature of Contractor 契約者の署名		
PART III 第三部	This is to certify that the commodities listed in Part I have been received by the United States Armed Forces or were used in connection with the contract stated in Part I, except as noted below. 第一部記載の物品は、下記の物品を除き、米国軍隊に引き渡され又は第一部明示の契約に関連して使用されたことを証明する。						
	Date 日付	Name and Title 氏名及び官職		Organization 部隊		Signature 署名	
	Items, commodities or by-products of commodities listed in Part I not delivered to the United States Armed Forces or used in connection with the contract (if none, indicate "no exceptions"). 第一部記載の物品又は副製品で米国軍隊に引き渡されなかった又は契約に関連して使用されなかったもの（ない場合には「例外なし」と記すこと）						
	Description of Items or By-products 物品又は副製品明細		Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Total Cost Without Tax 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額
提出先 To: Director of Tax Office 税務署長殿 I hereby apply for approval of exemption of gasoline tax and local gasoline tax listed in Part I (less tax leviable on items or by-products included in Part III). 私はここに第一部記載の揮発油税及び地方揮発油税の免税許可を申請します（第三部に記載された物品又は副製品を除く）。							
Date 日付	Name of Subcontractor or Supplier 再委託先等の氏名			Signature of Subcontractor or Supplier 再委託先等の署名			

改 正 前

第三号様式
FORM (A)

様式(A)

CERTIFICATE FOR TAX EXEMPTION FOR MATERIALS, SUPPLIES & EQUIPMENT PROCURED ON BEHALF OF THE UNITED STATES ARMED FORCES (Authority : Circular, Hq, Far East Command, 1952)						米国軍隊の為に調達せる 資材・供給品・備品に係る免税 に関する証明書 (根拠 極東軍司令部 1952年 サーキュラー)	
To be used in connection with Subcontractor or Supplier to a Prime Contractor for commodity tax, gasoline tax and local gasoline tax. 下請業者或いは供給者から元請業者への物品税、揮発油税及び地方揮発油税に関して使用される。							
PART I (第一部)							
Contract No. 契約番号		Certificate No. 証明書番号		Location of Performance of Contract 契約実施場所			
Name and Address of Contractor 業者の氏名及び住所				Location of Performance of Work covered by this Certificate. 本証明書に関する作業実施場所			
Name and Address of Subcontractor of Supplier to whom this Certificate is issued. 本証明書の発行された下請業者或いは供給者の住所氏名				Tax Office of Subcontractor or Supplier 下請業者或いは供給者の税務署			
Description of Items Procured 調達品目明細記述		Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Total Cost Without Tax 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額	
This is to certify that procurement of the above materials, supplies or equipment by the contractor indicated is necessary in the performance of his contract, and that such materials, supplies or equipment are intended to be used, under United States supervision exclusively in the execution of the contract. 上記明示の資材・供給品・備品の調達は指定されたる業者の契約遂行の為に必要にして該資材・供給品・備品は米軍監督下専ら契約遂行に使用されるものである事を証明する。							
Date 日付		Name and Title (Typed) 姓名及び階級（タイプする）		Organization 部隊		Signature 署名	

Remarks : Three copies of this Certificate shall be delivered and one of them shall be attached to Application for Approval of Carrying out (or Receiving) without Payment of Tax to be filed with the competent taxation office by manufacturer and rest of them shall be attached to Application for Approval of Tax Exemption on Items for United States Armed Forces to be filed with the competent taxation office by prime contractor.

注意事項
この証明書は3通交付し、1通は製造者が所轄税務署に提出する未納税移出（又は引取）承認申請書に添付し、2通は元請業者が所轄税務署に提出する合衆国軍用途免税承認申請書に添付すること。

改正後	改正前																						
	PART II (第二部) The undersigned declares that the commodities listed above will be totally used or will be delivered to the United States Armed Forces in connection with the above contract ; and that if any part of the whole of such commodities are not so used or delivered, the applicable taxes thereon shall be paid. 下記の者は上記物品が上記契約に関連して米軍に使用されるか或は送達され且該物品の一部が米軍に使用されない場合とか或は送達されない場合には適当額の税金を支払うべき事を申告するものとする。 <table><tr><td>Date 日付</td><td>Name of Contractor (Typed) 下請業者或は供給者氏名 (タイプする)</td><td>Signature of Contractor 下請業者或は供給者署名</td></tr></table> PART III (第三部) This is to certify that the commodities listed in Part I have been received by the United States Armed Forces of were used in connection with the contract stated in Part I, except as noted below. 第一部記載物品は下記の物品を除き米国軍隊に受領せられ或は第一部に明示の契約に関連して使用された事を証明する。 <table><tr><td>Date 日付</td><td>Name and Title (typed) 氏名及び階級 (タイプする)</td><td>Organization 部 隊</td><td>Signature 署 名</td></tr></table> Items, commodities or by-products of commodities listed in Part I not delivered to the United States Armed Forces or used in connection with the contract (if none, indicate "no exceptions"). 第一部記載の物品或は副製品で米国軍隊に送達されなかった、又は契約に関連して使用されなかったもの(無ければ「例外なし」と記せ。) <table><tr><td>Description of Items or By-products 物品或は副製品明細</td><td>Unit 単位</td><td>Unit Cost Without Tax 税抜単価</td><td>Quantity 数量</td><td>Estimated Value or Total Cost Without Tax 見積価格又は 税抜総価格</td><td>Amount of Tax Exempt 免税額</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> To : Chief _____ Taxation Office 税務署長殿 I hereby apply for approval of exemption of commodity tax, gasoline tax and local gasoline tax listed in Part I (less tax leviable on items or by-products included in Part III). 私は比処に第一部記載の物品税、揮発油税及び地方揮発油税免税許可を申請します。 (第三部に記せられた物品或は副製品を除く。) <table><tr><td>Date 日付</td><td>Name of Subcontractor or Supplier (typed) 下請業者或は供給者氏名 (タイプ する)</td><td>Signature of Subcontractor or Supplier 下請業者或は供給者署名</td></tr></table>	Date 日付	Name of Contractor (Typed) 下請業者或は供給者氏名 (タイプする)	Signature of Contractor 下請業者或は供給者署名	Date 日付	Name and Title (typed) 氏名及び階級 (タイプする)	Organization 部 隊	Signature 署 名	Description of Items or By-products 物品或は副製品明細	Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Estimated Value or Total Cost Without Tax 見積価格又は 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額							Date 日付	Name of Subcontractor or Supplier (typed) 下請業者或は供給者氏名 (タイプ する)	Signature of Subcontractor or Supplier 下請業者或は供給者署名
Date 日付	Name of Contractor (Typed) 下請業者或は供給者氏名 (タイプする)	Signature of Contractor 下請業者或は供給者署名																					
Date 日付	Name and Title (typed) 氏名及び階級 (タイプする)	Organization 部 隊	Signature 署 名																				
Description of Items or By-products 物品或は副製品明細	Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Estimated Value or Total Cost Without Tax 見積価格又は 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額																		
Date 日付	Name of Subcontractor or Supplier (typed) 下請業者或は供給者氏名 (タイプ する)	Signature of Subcontractor or Supplier 下請業者或は供給者署名																					

改 正 後							改 正 前						
USFJ FORM 420EJ : 第四号様式 CERTIFICATE FOR TAX EXEMPTION FOR MATERIALS, SUPPLIES & EQUIPMENT PROCURED BY THE UNITED STATES ARMED FORCES 米国軍隊のために調達した資材・供給品・備品に係る免税に関する証明書 (Authority : USFJ Instruction 51-5 根拠：在日米軍インストラクション 51-5) Certificate No./Serial No. 証明書番号/—連番号 To be used in connection with gasoline tax and local gasoline tax of manufacturer. 製造者の揮発油税及び地方揮発油税に関して使用される。							第四号様式 FORM (B) 様式(B) CERTIFICATE FOR TAX EXEMPTION FOR MATERIALS, SUPPLIES & EQUIPMENT PROCURED ON BEHALF OF THE UNITED STATES ARMED FORCES (Authority : Circular, Hq, Far east Command, 1952) 米国軍隊の為に調達せる 資材・供給品・備品に係る 免税に関する証明書 (根拠 極東軍司令部 1952年 サーキュラー)						
PART I 第一部	Contract No. 契約番号		Address and Name of Manufacturer (Contractor) 製造者の住所及び氏名又は名称										
	Description of Items Procured 調達品目明細記述		Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Total Cost Without Tax 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額						
	This is to be certify that the above materials, supplies and equipment have been procured by the United States Armed Forces for official purposes. 上記明示の資材・供給品又は備品は、米国軍隊の公用に供するために調達したものであることを証明する。												
	Date 日付	Name and Title 氏名及び官職	Organization 部隊		Signature 署名								
PART II 第二部	This is to certify that the commodities listed in Part I have been received by the United States Armed Forces or were used in connection with the contract stated in Part I, except as noted below. 第一部記載の物品は、下記の物品を除き、米国軍隊に引き渡され又は第一部明示の契約に関連して使用されたことを証明する。												
	Date 日付	Name and Title 氏名及び官職	Organization 部隊		Signature 署名								
	Items, commodities or by-products of commodities listed in Part I not delivered to the United States Armed Forces or used in connection with the contract (if none, indicate "no exceptions"). 第一部記載の物品又は副製品で米国軍隊に引き渡されなかった又は契約に関連して使用されなかったもの（ない場合には「例外なし」と記すこと）												
	Description of Items or By-products 物品又は副製品明細		Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Total Cost Without Tax 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額						
提出先 To: _____ Director of Tax Office 税務署長殿 I hereby apply for approval of exemption of gasoline tax and local gasoline tax listed in Part I (less tax leviable on items or by-products included) in Part II). 私はここに第一部記載の揮発油税及び地方揮発油税の免税許可を申請します（第二部に記載された物品又は副製品を除く）。 Date 日付 Name of Manufacturer (Contractor) 製造者の氏名 Signature of Manufacturer (Contractor) 製造者の署名							Remarks : Two copies of this Certificate shall be delivered and shall be attached to Application for Approval Exemption on Items for United States Armed Forces.						
							注意事項 この証明書は2通交付し、製造者が所轄税務署に提出する合衆国軍用途免税承認申請書に添付すること。						

改正後	改正前																			
	PART II (第二部) This is to certify that the commodities listed in Part I have been received by the United States Armed Forces or were used in connection with the contract stated in Part I, except as noted below. 第一部記載物品は下記の物品を除き米国軍隊に受領せられ或は第一部に明示の契約に関連して使用された事を証明する。 <table><thead><tr><th>Date 日付</th><th>Name and Title (typed) 氏名及び階級 (タイプする)</th><th>Organization 部隊</th><th>Signature 署名</th></tr></thead></table> Items, commodities or by-products of commodities listed in Part I not delivered to the United States Armed Forces or used in connection with the contract (if none, indicate "no exceptions"). 第一部記載の物品或は副製品で米国軍隊に送達されなかった又は契約に関連して使用されなかったもの (無ければ「例外なし」と記せ。) <table><thead><tr><th>Description of Items or By-products 物品或は 副製品明細</th><th>Unit 単位</th><th>Unit Cost Without Tax 税抜単価</th><th>Quantity 数量</th><th>Estimated Value or Total Cost Without Tax 見積価格又は 税抜総価格</th><th>Amount of Tax Exempt 免税額</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> To : Chief _____ Taxation Office 税務署長殿 I hereby apply for approval of exemption of commodity tax, gasoline tax and local gasoline tax listed in Part I (less tax leviable on items or by-products included in Part II). 私は此処に第一部記載の物品税、揮発油税及び地方揮発油税免税許可を申請します。 (第二部に記せられた物品或は副製品を除く。) <table><thead><tr><th>Date 日付</th><th>Name of Subcontractor or Supplier (typed) 製造者氏名 (タイプする)</th><th>Signature of Subcontractor or Supplier 製造者署名</th></tr></thead></table>	Date 日付	Name and Title (typed) 氏名及び階級 (タイプする)	Organization 部隊	Signature 署名	Description of Items or By-products 物品或は 副製品明細	Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Estimated Value or Total Cost Without Tax 見積価格又は 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額							Date 日付	Name of Subcontractor or Supplier (typed) 製造者氏名 (タイプする)	Signature of Subcontractor or Supplier 製造者署名
Date 日付	Name and Title (typed) 氏名及び階級 (タイプする)	Organization 部隊	Signature 署名																	
Description of Items or By-products 物品或は 副製品明細	Unit 単位	Unit Cost Without Tax 税抜単価	Quantity 数量	Estimated Value or Total Cost Without Tax 見積価格又は 税抜総価格	Amount of Tax Exempt 免税額															
Date 日付	Name of Subcontractor or Supplier (typed) 製造者氏名 (タイプする)	Signature of Subcontractor or Supplier 製造者署名																		

改 正 後				改 正 前			
USFJ FORM 221EJ : 第五号様式				第五号様式 Form No.5			
CERTIFICATE FOR GASOLINE TAX AND LOCAL GASOLINE TAX EXEMPTION 揮発油税及び地方揮発油税免税証明書 (Authority : USFJ Instruction 51-5 根拠 : 在日米軍インストラクション 51-5)			Certificate No./Serial No. 証明書番号/一連番号	証明書番号 Certificate No.			
TO BE USED IN CONNECTION WITH GASOLINE TAX AND LOCAL GASOLINE TAX EXEMPTION FOR GASOLINE CONSUMED BY THE CONTRACTORS, ETC., FOR THE EXECUTION OF CONTRACTS WITH THE UNITED STATES FORCES, JAPAN. 本証明書は、在日合衆国軍隊との契約遂行のために、契約者等により消費される揮発油に対する揮発油税及び地方揮発油税の免除に関して使用される。				揮 発 油 税 免 税 証 明 書 地 方 揮 発 油 Certificate for Gasoline tax Exemption Local Gasoline			
P A R T I 第一部				第一部 P A R T I			
CONTRACT NO. 契約番号		CONTRACTING OFFICER 契約担当官		契約番号 Contract No.		契約担当官 Contract Officer	
DATE OF CONTRACT 契約年月		NAME 氏名		契約年月 Date of Contract		氏 名 Name	
		TITLE 官職				階 級 Title	
TERMS OF CONTRACT 契約有効期間		ORGANIZATION 所属部隊		契約有効期間 Terms of Contract		所属部隊 Organization	
DETAILS OF CONTRACT 契約の内容		ADDRESS 部隊所在地				部隊所在地 Address	
		CONTRACTOR 契約者		契約者 Contractor			
		NAME 氏名		氏名 Name			
		ADDRESS 住所				住所 Address	
P A R T II 第二部				第二部 P A R T II			
LOCATION OF PERFORMANCE OF WORK 作業地	PERIOD 期間	DETAILS OF WORK 作業内容	QUANTITY OF GASOLINE CONSUMED (Liters) 揮発油消費量 (リットル)	作業地 Location of Performance of Work	期 間 Period	作 業 内 容 Details of Work	
						揮発油消費量 (リットル) Quantity of Gasoline consumed (litre)	
THIS IS TO CERTIFY THAT THE ABOVE GASOLINE AS INDICATED IN PART II WAS CONSUMED FOR THE EXECUTION OF THE CONTRACT SET FORTH IN PART I ABOVE. 第二部に記載する揮発油は、第一部に記載する契約の遂行に当たり、消費されたことを証する。				上記第二部に記載する揮発油は、上記第一部に述べる契約の遂行に当たり、消費されたことを証する。 This is to certify that the above gasoline as indicated in Part II was consumed for the execution of the contract set forth in Part I above.			
DATE 日付	NAME AND TITLE 氏名及び官職	ORGANIZATION 所属部隊	LOCATION 所在地	SIGNATURE 署名	日 付 Date	氏名及び階級 Name and Title	
						所属部隊 Organization	
						所在地 Location	
						署名 Signature	
REMARKS: ONLY ONE ORIGINAL COPY OF THIS CERTIFICATE SHALL BE ISSUED. IN CASE A DUPLICATE COPY OR COPIES ARE TO BE ISSUED, THAT SHOULD BE SO INDICATED. (注) この証明書は1通交付すること。証明書の写を交付する場合には、その旨を表示すること。				(注) この証明書は一通交付すること。 証明書の写を交付する場合には、その旨を表示すること。 Remarks : Only one original copy of this certificate shall be issued. In case a duplicate copy or copies are to be issued, that should be so indicated.			

改正後					改正前																																																																															
第六号様式					第六号様式																																																																															
様式IDNTA1VIX131010010					揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認申請書																																																																															
																																																																																				
揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認申請書					整理番号																																																																															
<table><tr><td>提出先</td><td>F01</td><td></td><td>税務署長</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td>提出</td></tr><tr><td rowspan="4">申請者</td><td>郵便番号</td><td colspan="2">-</td><td>電話番号</td><td colspan="3">- -</td></tr><tr><td>住所</td><td>F06</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>フリガナ</td><td colspan="2"></td><td>フリガナ</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>氏名又は名称</td><td>F04</td><td colspan="2"></td><td>代表者氏名</td><td colspan="3"></td></tr></table>					提出先	F01		税務署長	年	月	日	提出	申請者	郵便番号	-		電話番号	- -			住所	F06					フリガナ			フリガナ				氏名又は名称	F04			代表者氏名				<table><tr><td rowspan="4">令和年</td><td rowspan="4">月</td><td rowspan="4">日</td><td rowspan="4">申請者</td><td colspan="4">(住所) (〒 -)</td></tr><tr><td colspan="4">(電話番号 - -)</td></tr><tr><td colspan="4">(氏名または名称)</td></tr><tr><td colspan="4">税務署長殿</td></tr></table>					令和年	月	日	申請者	(住所) (〒 -)				(電話番号 - -)				(氏名または名称)				税務署長殿																					
提出先	F01		税務署長	年	月	日	提出																																																																													
申請者	郵便番号	-		電話番号	- -																																																																															
	住所	F06																																																																																		
	フリガナ			フリガナ																																																																																
	氏名又は名称	F04			代表者氏名																																																																															
令和年	月	日	申請者	(住所) (〒 -)																																																																																
				(電話番号 - -)																																																																																
				(氏名または名称)																																																																																
				税務署長殿																																																																																
合衆国軍隊との建設等契約を履行するために消費した揮発油の数量等につき、次のとおり確認してください。					在日合衆国軍隊との建設等契約を履行するために消費した揮発油の数量等につき、下記のとおり確認してください。																																																																															
<table><tr><td>合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した証明書</td><td>発給年月日</td><td>発給番号</td><td>証明担当官の階級及び氏名</td><td>証明数量</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した証明書	発給年月日	発給番号	証明担当官の階級及び氏名	証明数量						<table><tr><td>合衆国軍隊との建設等契約</td><td>契約年月日</td><td>平成・令和年</td><td>月</td><td>日</td><td>契約金額</td><td></td></tr><tr><td></td><td>契約相手先</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td></td><td>契約期間</td><td>自平成・令和年</td><td>月</td><td>日</td><td>至平成・令和年</td><td>月</td><td>日</td></tr><tr><td></td><td>契約履行場所</td><td colspan="5"></td></tr><tr><td></td><td>契約の内容</td><td colspan="5"></td></tr></table>					合衆国軍隊との建設等契約	契約年月日	平成・令和年	月	日	契約金額			契約相手先						契約期間	自平成・令和年	月	日	至平成・令和年	月	日		契約履行場所							契約の内容																																			
合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した証明書	発給年月日	発給番号	証明担当官の階級及び氏名	証明数量																																																																																
合衆国軍隊との建設等契約	契約年月日	平成・令和年	月	日	契約金額																																																																															
	契約相手先																																																																																			
	契約期間	自平成・令和年	月	日	至平成・令和年	月	日																																																																													
	契約履行場所																																																																																			
	契約の内容																																																																																			
<table><tr><td rowspan="5">合衆国軍隊との建設等契約</td><td>契約年月日</td><td colspan="2">年</td><td>月</td><td>日</td><td>契約金額</td><td></td></tr><tr><td>契約相手先</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>契約期間</td><td colspan="2">自</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td>至</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr><tr><td>契約履行場所</td><td>F40</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>契約の内容</td><td colspan="7"></td></tr></table>					合衆国軍隊との建設等契約	契約年月日	年		月	日	契約金額		契約相手先							契約期間	自		年	月	日	至	年	月	日	契約履行場所	F40								契約の内容								<table><tr><td rowspan="4">消費した揮発油</td><td>消費数量</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>用途</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>消費期間</td><td colspan="2">自</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td>至</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr><tr><td>購入先</td><td colspan="7"></td></tr></table>					消費した揮発油	消費数量							用途							消費期間	自		年	月	日	至	年	月	日	購入先							
合衆国軍隊との建設等契約	契約年月日	年		月		日	契約金額																																																																													
	契約相手先																																																																																			
	契約期間	自		年		月	日	至	年	月	日																																																																									
	契約履行場所	F40																																																																																		
	契約の内容																																																																																			
消費した揮発油	消費数量																																																																																			
	用途																																																																																			
	消費期間	自		年	月	日	至	年	月	日																																																																										
	購入先																																																																																			
<table><tr><td>摘要</td><td colspan="4"></td></tr></table>					摘要					<table><tr><td>摘要</td><td colspan="4"></td></tr></table>					摘要																																																																					
摘要																																																																																				
摘要																																																																																				
注意 この申請書には、合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した「揮発油税及び地方揮発油税免税証明書」及び「駐留軍用揮発油購入明細書」を添付してください。					※ 上記のとおり確認します。 第 号 令和 年 月 日 税務署長 ⑧ 確認書の受領 (受領年月日) 令和 年 月 日 (受領者)																																																																															
お願い 1 この申請書は、2通提出してください。 2 この申請書には、合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した「合衆国軍隊の為に調達せる資材・供給品・備品に係る免税証明書」、「揮発油消費数量等明細書」および「購入揮発油明細書」を添付してください。 3 ※印欄は、記載しないでください。																																																																																				

改 正 後					改 正 前																																																																													
第六号様式 付 表 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油購入明細書 <table><tr><td>製 造 場 等 の 名 称</td><td colspan="4"></td></tr></table><table><tr><th rowspan="2">購 入 年 月 日 (年月日)</th><th rowspan="2">購 入 数 量 L</th><th colspan="2">購 入 先</th><th rowspan="2">摘 要</th></tr><tr><th>所 在 地</th><th>氏 名 又 は 名 称</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> お願い 1 この明細書は、「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認申請書」に添付してください。 2 この明細書には、揮発油の購入の事実を証する書類（例えば納品書、請求書）を添付していただくことがあります。					製 造 場 等 の 名 称					購 入 年 月 日 (年月日)	購 入 数 量 L	購 入 先		摘 要	所 在 地	氏 名 又 は 名 称																																																																		(新 設)
製 造 場 等 の 名 称																																																																																		
購 入 年 月 日 (年月日)	購 入 数 量 L	購 入 先		摘 要																																																																														
		所 在 地	氏 名 又 は 名 称																																																																															

改正後	改正前
第六号の二様式 お問い合わせ番号 年 月 日 〒 住所 殿 税務署長 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認申請の確認通知書 年 月 日付で提出された揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油消費実績等確認申請書について、下記の揮発油が合衆国軍隊との建設等契約を履行するために消費されたことを確認します。 記	<u>(新 設)</u>

改 正 後

USFJ FORM 44EJ : 第七号様式

CERTIFICATE FOR GASOLINE TAX AND LOCAL GASOLINE TAX EXEMPTION (FOR USF VEHICLES) 揮発油税及び地方揮発油税免税証明書 (Authority : USFJ Instruction 51-5 根据: 在日米軍インストラクション 51-5)			Certificate No./Serial No. 証明書番号/一連番号	
TO BE USED IN CONNECTION WITH EXEMPTION FROM GASOLINE TAX AND LOCAL GASOLINE TAX FOR GASOLINE SUPPLIED TO THE VEHICLES USED BY THE UNITED STATES ARMED FORCES IN JAPAN. 本証明書は、在日合衆国軍隊が使用する車両に供給された揮発油に係る揮発油税および地方揮発油税の免税に関して使用される。				
P A R T I US CONTRACT WITH RETAILER (IF ANY) 第一部 米軍と小売店との契約 (ある場合)				
CONTRACT NO. 契約番号		CONTRACTING OFFICER 契約担当官		
DATE OF CONTRACT 契約年月		NAME 氏名		
		TITLE 官職		
TERMS OF CONTRACT 契約有効期間		ORGANIZATION 所属部隊		
DETAILS OF CONTRACT 契約の内容		ADDRESS 部隊所在地		
		CONTRACTOR 契約者		
		NAME 氏名		
		ADDRESS 住所		
P A R T II 第二部				
DESIGNATED RETAILER 指定小売店	ADDRESS 小売店所在地	DESIGNATED PERIOD 有効期間	QUANTITY OF GASOLINE SUPPLIED (Liters) 揮発油供給量 (リットル)	
THIS IS TO CERTIFY THAT THE GASOLINE AS INDICATED IN PART II WAS SUPPLIED TO THE VEHICLES UNDER THE CONTRACT IN PART I ABOVE. 第二部に記載する揮発油は、第一部の契約に基づき、合衆国軍隊が使用する車両に供給されたことを証する。				
DATE 日付	NAME AND TITLE 氏名及び官職	ORGANIZATION 所属部隊	LOCATION 所在地	SIGNATURE 署名
REMARKS: ONLY ONE ORIGINAL COPY OF THIS CERTIFICATE SHALL BE ISSUED. IN CASE A DUPLICATE COPY OR COPIES ARE TO BE ISSUED, THAT SHOULD BE SO INDICATED. (注) この証明書は1通交付すること。証明書の写を交付する場合には、その旨を表示すること。				

改 正 前

第七号様式

証明書番号
Certificate Serial No.

揮 発 油 税 免 税 証 明 書 地 方 揮 発 油				
Certificate for Exemption from Gasoline Tax Local Gasoline				
本証明書は、在日合衆国軍隊との契約に基づき在日合衆国軍隊がその用に供する自動車に給油された揮発油に対する揮発油税および地方揮発油税の免除に関して使用される。 To be used in connection with exemption from gasoline tax and local gasoline tax for gasoline supplied to the vehicles used by the United States Armed Forces, Japan.				
第 一 部 P A R T I (US contract with vehicle leasing company)				
契 約 番 号 Contract No.		契 約 担 当 官 Contract Officer		
契 約 年 月 日 Date of Contract		氏 名 Name		
契 約 有 効 期 間 Term of Contract		階 級 Title		
契 約 の 内 容 Details of Contract		所 属 部 隊 Organization		
		部 隊 所 在 地 Address		
		契 約 者 Contractor		
		氏 名 Name		
		住 所 Address		
第 二 部 P A R T II				
指 定 小 売 店 舗 Designated Retailer	所 在 地 Address	期 間 Designated Period	揮 発 油 給 油 量 (リットル) Quantity of Gasoline Supplied (liter)	
上記第二部に記載する揮発油は、上記第一部の契約に基づき、在日合衆国軍隊がその用に供する自動車に給油されたことを証する。 This is to certify that the gasoline as indicated in Part II was supplied to the vehicles leased under the contract in Part I above.				
日 付 Date	氏 名 及 び 階 級 Name and Title	所 属 部 隊 Organization	所 在 地 Location	署 名 Signature

(注) この証明書は一通交付すること。
証明書の写を交付する場合には、その旨を表示すること。Remarks: Only one original copy of this certificate shall be issued.
In case a duplicate copy or copies are to be issued, that should be so indicated.

改正後										改正前									
第八号様式										別紙第八号様式									
様式IDNTA1VIX133010010										揮発油税駐留軍用揮発油販売確認申請書									
																			
揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油販売確認申請書										整理番号									
提出先F01										令和 年 月 日 提出									
申請者住所F06フリガナ										税務署長殿									
氏名又は名称F04代表者氏名										税務署長殿									
郵便番号F39電話番号F41										令和 年 月 日									
所在地F40										令和 年 月 日									
フリガナF37										令和 年 月 日									
名称F38										令和 年 月 日									
合衆国軍隊用揮発油を、次のとおり販売したことを確認してください。										合衆国軍隊用揮発油を、下記のとおり販売したことを確認してください。									
合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した証明書										合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した証明書									
販売数量L										令和 年 月 日									
販売期間										令和 年 月 日									
購入先										令和 年 月 日									
売上伝票の枚数枚										令和 年 月 日									
摘要										令和 年 月 日									
注意 この申請書には、合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した「揮発油税及び地方揮発油税免税証明書」及び売上伝票を添付してください。										注意 1 この申請書は、2通提出してください。 2 この申請書には、合衆国軍隊の権限ある官憲が発給した「米国軍隊の為に調達せる資材・供給品・備品に係る免税証明書」および売上伝票を添付してください。 3 ※印欄は、記載しないでください。									

改正後	改正前
第八号の二様式 お問い合わせ番号 年 月 日 〒 住所 殿 税務署長 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油販売確認申請の確認通知書 年 月 日付で提出された揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油販売確認申請書 について、下記のとおり販売したことを確認します。 記	<u>(新 設)</u>

改 正 後										改 正 前																	
第九号様式										様式ID		NTA1VIX153010010				★		別紙第九号様式									
揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定申請書										揮 発 油 税 駐 留 軍 用 揮 発 油 小 売 店 舗 指 定 申 請 書 地 方 揮 発 油																	
提出先										F01				税 務 署 長				令和 年 月 日提出									
申 請 者										郵便番号		F05		—		電 話 番 号		F07		—		—					
										住 所		F06															
										フリガナ		F03				フリガナ											
										氏名又は名称		F04				代表者氏名											
次のとおり、合衆国軍隊用揮発油小売店舗の指定を受けたいので申請します。																											
合 衆 国 基 地 軍 地										所 在 地																	
										名 称																	
小 売 店 舗										所 在 地																	
										名 称																	
摘 要																											
注意 この申請書には、合衆国軍隊の権限ある官憲の作成した「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定依頼書」1通を添付してください。										注意 1 この申請書は、2通提出してください。 2 この申請書には、合衆国軍隊の権限ある官憲の作成した「揮 発 油 税 駐 留 軍 用 揮 発 油 小 売 店 舗 指 定 依 頼 書」1通を添付してください。 3 ※印欄は、記載しないでください。																	

2通提出

収受印

令和 年 月 日	申 請 者	(住 所)(〒 —) (電話番号 — —) (氏名または名称および代表者氏名)										
税務署長殿												
下 記 の と お り 、 合 衆 国 軍 隊 用 揮 発 油 小 売 店 舗 の 指 定 を 受 け たい から 、 申 請 し ます 。												
合 衆 国 基 地 軍 地	所 在 地											
	名 称											
小 売 店 舗	所 在 地											
	名 称											
摘 要												
※ 上記の申請について、下記の条件を付して指定します。 第 号 令和 年 月 日 税務署長												
指 定 条 件	指定条件											
	1 一定の帳簿を備え、合衆国軍隊用揮発油の販売実績を明確に記載すること。											
	2 指定を受けた小売店舗の場所以外の場所で合衆国軍隊用揮発油を販売しないこと。											
	3 上記の基地以外の基地に所属する自動車には軍用揮発油を販売しないこと。											
	4 偽りその他不正の行為によって利得し、または他人に利得させないこと。											
	5 指定期間は、令和 年 月 日～令和 年 月 日とする。											
※税務署整理欄			整理番号				入力整理					

改正後	改正前				
第九号の二様式 お問い合わせ番号 年 月 日 〒 住所 殿 税務署長 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定申請の指定通知書 年 月 日付で提出された揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定申請書について、下記の小売店舗を、条件を付して合衆国軍隊用揮発油小売店舗に指定します。 記 <table><tr><td>承認番号</td><td></td></tr><tr><td>指 定 条 件</td><td> 1 一定の帳簿を備え、合衆国軍隊用揮発油の販売実績を明確に記載すること。 2 指定を受けた小売店舗の場所以外の場所で合衆国軍隊用揮発油を販売しないこと。 3 上記の基地以外の基地に所属する自動車には軍用揮発油を販売しないこと。 4 偽りその他不正の行為によって利得し、または他人に利得させないこと。 5 指定期間は、年 月 日 ～ 年 月 日とする。 </td></tr></table>	承認番号		指 定 条 件	1 一定の帳簿を備え、合衆国軍隊用揮発油の販売実績を明確に記載すること。 2 指定を受けた小売店舗の場所以外の場所で合衆国軍隊用揮発油を販売しないこと。 3 上記の基地以外の基地に所属する自動車には軍用揮発油を販売しないこと。 4 偽りその他不正の行為によって利得し、または他人に利得させないこと。 5 指定期間は、年 月 日 ～ 年 月 日とする。	(新 設)
承認番号					
指 定 条 件	1 一定の帳簿を備え、合衆国軍隊用揮発油の販売実績を明確に記載すること。 2 指定を受けた小売店舗の場所以外の場所で合衆国軍隊用揮発油を販売しないこと。 3 上記の基地以外の基地に所属する自動車には軍用揮発油を販売しないこと。 4 偽りその他不正の行為によって利得し、または他人に利得させないこと。 5 指定期間は、年 月 日 ～ 年 月 日とする。				

改正後	改正前																																																					
USFJ FORM 43EJ : 第十号様式 <table><tr><td colspan="2">REQUEST FOR DESIGNATION OF GASOLINE RETAILER FOR THE UNITED STATES ARMED FORCES, JAPAN, IN CONNECTION WITH EXEMPTION FROM GASOLINE TAX AND LOCAL GASOLINE TAX 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定依頼書 (Authority : USFJ Instruction 51-5 根拠 : 在日米軍インストラクション 51-5)</td><td>Serial No. 一連番号</td></tr><tr><td colspan="2">TO: THE DIRECTOR OF TAX OFFICE 税務署長殿</td><td>DATE 日付</td></tr><tr><td colspan="3">I hereby request to designate the following as Gasoline Retailer for the United States Armed Forces, Japan, for the period _____ to _____ (Inclusive dates) 下記の小売店舗について、 年 月 日から 年 月 日までの期間中、 合衆国軍隊用揮発油小売店舗として指定いただくよう依頼します。</td></tr><tr><td rowspan="2">RFTAIL FR 小売店</td><td colspan="2">ADDRESS 所在地</td></tr><tr><td colspan="2">NAME 名称</td></tr><tr><td rowspan="2">MILITARY BASE OF THE UNITED STATES ARMED FORCES 米軍基地</td><td colspan="2">ADDRESS 所在地</td></tr><tr><td colspan="2">NAME 名称</td></tr><tr><td rowspan="2">COMPETENT OFFICIAL OF THE UNITED STATES ARMED FORCES 合衆国軍隊の権限ある官憲</td><td colspan="2">ORGANIZATION 所属部隊</td></tr><tr><td>TITLE 官職</td><td>SIGNATURE 署名</td></tr><tr><td colspan="3">REMARKS 注意事項</td></tr></table>	REQUEST FOR DESIGNATION OF GASOLINE RETAILER FOR THE UNITED STATES ARMED FORCES, JAPAN, IN CONNECTION WITH EXEMPTION FROM GASOLINE TAX AND LOCAL GASOLINE TAX 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定依頼書 (Authority : USFJ Instruction 51-5 根拠 : 在日米軍インストラクション 51-5)		Serial No. 一連番号	TO: THE DIRECTOR OF TAX OFFICE 税務署長殿		DATE 日付	I hereby request to designate the following as Gasoline Retailer for the United States Armed Forces, Japan, for the period _____ to _____ (Inclusive dates) 下記の小売店舗について、 年 月 日から 年 月 日までの期間中、 合衆国軍隊用揮発油小売店舗として指定いただくよう依頼します。			RFTAIL FR 小売店	ADDRESS 所在地		NAME 名称		MILITARY BASE OF THE UNITED STATES ARMED FORCES 米軍基地	ADDRESS 所在地		NAME 名称		COMPETENT OFFICIAL OF THE UNITED STATES ARMED FORCES 合衆国軍隊の権限ある官憲	ORGANIZATION 所属部隊		TITLE 官職	SIGNATURE 署名	REMARKS 注意事項			別紙第十号様式 揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定依頼書 地方揮発油 収受印 Receipt Stamp Request for Designation of Gasoline Retailer for the United States Armed Forces, Japan, in connection with Exemption from Gasoline Tax and Local Gasoline Tax <table><tr><td rowspan="3">令和 年 月 日 Date 税務署長殿 To the Chief of Taxation Office</td><td>合衆国軍隊の権限ある官憲 Competent Official of the United States Armed Forces</td><td>所 属 (Organization)</td></tr><tr><td></td><td>官 職 (Title)</td></tr><tr><td></td><td>署 名 (Signature)</td></tr><tr><td colspan="3">下記の小売店舗について合衆国軍隊用揮発油小売店舗として指定いただくよう依頼します。 I hereby request to designate this retailer as Gasoline Retailer for the United States Armed Forces, Japan.</td></tr><tr><td rowspan="2">合衆国軍隊の基地 Camp of United States Armed Forces</td><td>所在地 Address</td><td></td></tr><tr><td>名 称 Title</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">小売店舗 Retailer</td><td>所在地 Address</td><td></td></tr><tr><td>名 称 Title</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">指 定 期 間 Designated Period</td><td>令和 年 月 日～令和 年 月 日 From _____ to _____</td></tr><tr><td colspan="2">摘 要 Note</td><td></td></tr></table>	令和 年 月 日 Date 税務署長殿 To the Chief of Taxation Office	合衆国軍隊の権限ある官憲 Competent Official of the United States Armed Forces	所 属 (Organization)		官 職 (Title)		署 名 (Signature)	下記の小売店舗について合衆国軍隊用揮発油小売店舗として指定いただくよう依頼します。 I hereby request to designate this retailer as Gasoline Retailer for the United States Armed Forces, Japan.			合衆国軍隊の基地 Camp of United States Armed Forces	所在地 Address		名 称 Title		小売店舗 Retailer	所在地 Address		名 称 Title		指 定 期 間 Designated Period		令和 年 月 日～令和 年 月 日 From _____ to _____	摘 要 Note		
REQUEST FOR DESIGNATION OF GASOLINE RETAILER FOR THE UNITED STATES ARMED FORCES, JAPAN, IN CONNECTION WITH EXEMPTION FROM GASOLINE TAX AND LOCAL GASOLINE TAX 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用揮発油小売店舗指定依頼書 (Authority : USFJ Instruction 51-5 根拠 : 在日米軍インストラクション 51-5)		Serial No. 一連番号																																																				
TO: THE DIRECTOR OF TAX OFFICE 税務署長殿		DATE 日付																																																				
I hereby request to designate the following as Gasoline Retailer for the United States Armed Forces, Japan, for the period _____ to _____ (Inclusive dates) 下記の小売店舗について、 年 月 日から 年 月 日までの期間中、 合衆国軍隊用揮発油小売店舗として指定いただくよう依頼します。																																																						
RFTAIL FR 小売店	ADDRESS 所在地																																																					
	NAME 名称																																																					
MILITARY BASE OF THE UNITED STATES ARMED FORCES 米軍基地	ADDRESS 所在地																																																					
	NAME 名称																																																					
COMPETENT OFFICIAL OF THE UNITED STATES ARMED FORCES 合衆国軍隊の権限ある官憲	ORGANIZATION 所属部隊																																																					
	TITLE 官職	SIGNATURE 署名																																																				
REMARKS 注意事項																																																						
令和 年 月 日 Date 税務署長殿 To the Chief of Taxation Office	合衆国軍隊の権限ある官憲 Competent Official of the United States Armed Forces	所 属 (Organization)																																																				
		官 職 (Title)																																																				
		署 名 (Signature)																																																				
下記の小売店舗について合衆国軍隊用揮発油小売店舗として指定いただくよう依頼します。 I hereby request to designate this retailer as Gasoline Retailer for the United States Armed Forces, Japan.																																																						
合衆国軍隊の基地 Camp of United States Armed Forces	所在地 Address																																																					
	名 称 Title																																																					
小売店舗 Retailer	所在地 Address																																																					
	名 称 Title																																																					
指 定 期 間 Designated Period		令和 年 月 日～令和 年 月 日 From _____ to _____																																																				
摘 要 Note																																																						

改正前

様式ID	NTA1VIX124010010
------	------------------



★

(新 設)

揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等減失承認申請書

提出先		F01		税務署長	年 月 日提出		
申請者	法人番号	F02					
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—	—
	住所	F06					
	フリガナ	F03			フリガナ		
	氏名又は名称	F04			代表者氏名		

次のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍艦の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律第110条第1項の規定による揮発油税及び地方揮発油税の免税の承認を受けて製造場から移出した揮発油が災害その他やむを得ない事由による滅失したことについての承認を受けたので、同法施行令第3条第3項の規定により申請します。

免 税 の 承 認 を 受 け た 揮 発 油	承認番号				発注番号				
	種別	類別							計
	品名								
	数量		L		L		L		L
	価額		円		円		円		円
	移出場所				用途				
	納入先	場所				移出者	住所		
		氏名又は名称					氏名又は名称		
	合衆国軍 使用予定年月日				使用証明書 提出期限				

減失した事由等

災 害 そ の 他 や む を 得 な い 事 由 に よ り 減 失 し た 揮 発 油	種 別								計
	品 名								
	減失した数量	L		L		L		L	L
	減失した事由								
	減失した日				減失した場所				
参 考 事 項									

税務署整理欄	通信日付印		(西暦)年	月	日	備考
	の年月日	F12				

(注) 免税の承認をした税務署長の管轄区域の外において滅失した場合は、滅失した場所の最寄りの税務署長に「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等滅失事実申告書」を提出し証明書の交付を受け、この申請書に添付してください。

改正後	改正前
第十一号の様式 お問い合わせ番号 年 月 日 〒 住所 殿 税務署長 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等減失承認通知書 年 月 日付で提出された揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等減失承認申請書について、下記の免税物品等が災害その他やむを得ない事由により減失したことを承認します。 記	<u>(新 設)</u>

改 正 後														改 正 前																						
第十二号様式														様式ID				NTA1VIV250010010								★										
揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等減失事実申告書																																				
提 出 先		F01						税 務 署 長		年 月 日提出																										
申 請 者	法 人 番 号		F02																																	
	郵便番号		F05		—				電話番号		F07		— —																							
	住 所		F06																																	
	フリガナ		F03												フリガナ																					
	氏名又は名称		F04												代表者氏名																					
次のとおり、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律第10条第1項の規定による揮発油税及び地方揮発油税の免税の承認を受けて製造場から移出した揮発油が災害その他やむを得ない事由により減失したことについての証明書の交付を受けたので、同法施行令第3条第3項の規定により申告します。																																				
免 税 の 承 認 を 受 け た 揮 発 油	承認番号												発注番号																							
	種 別		類別																								計									
	品 名																																			
	数 量		L										L										L										L		L	
	価 額		円										円										円										円		円	
	移出場所														用 途																					
	納入先		場 所												移出者		住 所																			
			氏名又は名称														氏名又は名称																			
	合 衆 国 軍 使用予定年月日														使用証明書 提出期限																					
減 失 し た 事 由 等																																				
災 害 そ の 他 や む を 得 な い 事 由 に よ り 減 失 し た 揮 発 油	種 別		類別																								計									
	品 名																																			
	減失した数量		L										L										L										L		L	
	減失した事由																																			
	減失した日												減失した場所																							
参 考 事 項																																				
税務署整理欄		通信日付印 の年月日		F12																						備考										
(注) 本申告書に基づき交付を受けた証明書は、免税の承認を受けた場所の所在地の税務署長に提出する「揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等減失承認申請書」に添付してください。																																				

改正後	改正前
第十二号の様式 お問い合わせ番号 年 月 日 〒 住所 殿 税務署長 揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等滅失事実証明書 年 月 日付で提出された揮発油税及び地方揮発油税駐留軍用免税物品等滅失事実申告書について、下記の免税物品等が災害その他やむを得ない事由により滅失した事実を証明します。 記	<u>(新 設)</u>

改正後

第十三号様式

様式IDNTA1VIX154010010



★

駐留軍用免税揮発油譲受けの承認申請書

提出先	F01	税務署長	年	月	日提出
譲渡人	郵便番号	—	電話番号	—	—
	住所				
	フリガナ		フリガナ		
	氏名又は名称		代表者氏名		
	個人番号又は法人番号				
	郵便番号	—	電話番号	—	—
譲受人	住所	F06			
	フリガナ		フリガナ		
	氏名又は名称	F04	代表者氏名		
	個人番号又は法人番号	F02			

次のとおり日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律第11条第1項ただし書きの規定による承認を受けたいので、申請します。

譲渡物品名	揮発油
譲渡物品の所在地	
譲渡数量	
譲渡予定年月日	年 月 日
譲渡物品の移入場所	

税務署 整理欄	譲渡人	番号確認	身元確認	個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他（ ）
	譲受人	番号確認	身元確認	個人番号カード・通知カード・運転免許証 その他（ ）

注意 税務署整理欄は、記載しないでください。

改正前

第十一号様式

駐留軍用免税揮発油譲受けの承認申請書

整理番号

収受印

令和 年 月 日

2通提出

譲渡人	(住所) (〒 —)	署長
	(電話番号 — —)	副署長
	(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)	
	(個人番号又は法人番号) ※個人番号又は法人番号は、税務署提出用2通のいずれかに記載してください。	
	(住所) (〒 —)	統括官
	(電話番号 — —)	担当者
(氏名又は名称及び代表者氏名) (フリガナ)		
(個人番号又は法人番号) ※個人番号又は法人番号は、税務署提出用2通のいずれかに記載してください。	起案 令和 年 月 日	決裁 令和 年 月 日

下記のとお日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律第11条第1項ただし書きの規定による承認を受けたいので、申請します。

譲渡物品名	
譲渡物品の所在地	
譲渡数量	
譲渡予定年月日	令和 年 月 日
譲渡物品の移入場所	

※ 上記について、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律第11条第1項ただし書の規定により承認します。

第 _____ 号

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

税務署長 白

※ 税務署 整理欄	番号確認	身元確認	確認書類	
	譲渡人	☐ 済 ☐ 未済	個人カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	
譲受人	☐ 済 ☐ 未済	個人カード/通知カード・運転免許証 その他 ()		

注意 1 この申請書は、2通提出してください。
2 「譲渡物品名」欄には、「揮発油」、「課税石油ガス」又は「原油」若しくは「ガス状炭化水素」と記載してください。
3 ※印欄は、記載しないでください。

- 30 -

改正後	改正前
第十三号の様式 お問い合わせ番号 年 月 日 〒 住所 殿 税務署長 駐留軍用免税揮発油譲受けの承認申請の承認通知書 年 月 日付で提出された駐留軍用免税揮発油譲受けの承認申請書について、下記の譲渡物品を譲り受けることを承認します。 記	<u>(新 設)</u>